

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			89.5%
公用車運転			65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)			87.5%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	4	36.4%	47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	11	50.0%	53.8%	45.5%
プール	8	8	100.0%	70.9%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%	66.7%	12.3%
宿泊施設(小学校、国民宿舎等)	5	3	60.0%	80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	11	8	72.7%	85.5%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	7	5	71.4%	65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	52.7%
大規模公園	0	0		50.5%	49.8%
公営住宅	106	106	100.0%	43.2%	16.2%
駐車場	12	11	91.7%	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	26.8%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	13.9%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	9	100.0%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	13.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0%	68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%	93.8%	48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有	委託率(%)
総合窓口の設置					55.0%
設置率(類似団体)	30.0%				14.7%
設置率(全国)	10.6%				

(4)総務事務センター				【参考】																	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率																
設置済み	委託有	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		○	27.5%	5.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○		○																		
				8.8%	2.0%																

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(%)	実施率(%)
			○	2.5%	25.0%
				17.0%	25.2%

実施しない理由:セキュリティ面での信頼性・安全性が担保できないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

策定割合(類似団体) 15.0% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	未定	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	現在、類似団体等に無償もしくは低価格な管理委託で管理してもらっており、使用料も無料であるため、指定管理者制度を導入する予定はない。	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏期プールのため夏季限定で無料開放しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	46.3% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	開設期間が短い(1ヵ月半)であり、海水浴場の監視業務委託で業務をカバーできるため、指定管理者を導入するメリットがない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	33	0	0.0%	市営住宅は耐用年数が経過し老朽化が進み空き室も多いことから指定管理の公募を行っても応募が見込めないと考えている。	13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	業務委託を検討している。	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	大規模公園についてはコスト増が見込まれるため慎重としている。斎場については業務委託で対応している。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	特許資料、行政資料、郷土資料の収集、保管、及び調査研究その他これに関する事業等を行うため導入していない。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	美術品及び郷土資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これに関する事業等を行う専門的な人材が必要となるため導入していない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	将来的には指定管理者制度の導入を検討するが、現段階では条件に見合う指定管理者がいない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため指定管理者を導入していない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		平成29年度にクラウドで検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	未検討	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	公募したが、応募がなかった。	63.7% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		25.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	未検討	67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	検討中	21.2% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	未検討	55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	未検討	18.3% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	検討中	17.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	未検討	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	未検討	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	未検討	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	未検討	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		3.4%	19.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	11	5	45.5%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在している。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	施設のあり方を今後更に検討する。	60.7%	45.5%
プール	4	3	75.0%	管理運営方法等により、直営としている。	63.7%	46.3%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、直営としている。	25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在している。	39.4%	49.8%
公営住宅	70	70	100.0%		21.2%	16.2%
駐車場	11	8	72.7%	管理運営方法等により、直営としている。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている。	18.3%	20.7%
図書館	5	5	100.0%		17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在している。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	40	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も混在している。	23.4%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	管理運営方法等により、直営としている。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)			39.1%	
設置率(全国)			14.7%	

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し			26.4%	4.6%
		給与	8.8%	2.0%
		旅費		
		福利厚生		
		財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				3.4%
				19.5%
				17.0%
				25.2%

当市の基幹システムは、平成24年度に現行のパッケージシステムを新規調達しており、平成28年度末に迎える更新時には、更に残り5年間継続利用することが決定している。よって、次回更新時期となる平成33年度末において、マイナンバー制度等の導入も滞り着き、現行システムも10年を経過することから、新しい技術基盤の導入やクラウド化などを旨め、事前に導入計画を策定し、十分な調査研究を実施したうえで検討することとしている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)			
策定割合(全国)			
8.0%			
3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)			
作成割合(全国)			
0.0%			
0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%		69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	50	50	100.0%		64.7%	45.5%
プール	5	5	100.0%		72.4%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		62.5%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	業務委託で対応できており、指定管理者導入の必要性がない。	56.4%	49.8%
公営住宅	75	0	0.0%	検討中	79.0%	16.2%
駐車場	13	11	84.6%	施設が休止中 ・建替えにより、市施設併設となったため直営に戻した。	61.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	6	3	50.0%	小規模なものであり、稼働が不定期であるため。	22.5%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	公共図書館は「知る拠点」として、市民の知る(学習する)権利を保障する施設であり、公共性と専門性が求められる社会教育機関である。 図書館サービス市民に提供しているためには、図書館が継続的に安定した運営を必要とするため。	4.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	10	8	80.0%	市の職員が直営で行うべき人権・平和の教育や市民意識の高揚を目的としている施設であるため。 併設施設との一体的な管理運営を行うことが効果的であるため。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	79	0	0.0%	検討中	30.7%	21.2%
文化会館	3	2	66.7%	支所庁舎と隣接した施設であり、一体的管理を行う方が効果的であるため。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	20.9%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	55.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	
設置予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
設置率	委託率
39.5%	9.3%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を今後検討する予定

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>今後検討を行う。</p>						
未実施	→	<p>実施しない理由</p>						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
------	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	14	14	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	16	76.2%	使用料収入が少ないため、指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれる施設があり、一部、直営を維持している。	44.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理料が現在の委託料より増加すると考えられる。	22.7% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	指定管理に選ばない。	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	今後検討予定	8.9% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	地域における社会教育の拠点であり、また、家庭教育支援の拠点でもあるため、現時点では直営が適当だと考えている。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		76.9% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	医療・検診等を兼ねているため指定管理にそぐわない。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	放課後児童クラブ施設は、今後指定管理等を検討予定 また、児童館1施設は施設の一部を使用しているため指定管理をしていない。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
未実施		実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転	○	現行の対応を継続	86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務			35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	○	○	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)			13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)			10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%
設置済み		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模では、担当部局を分散し、事務処理を行うほうが効率的であると判断したため。

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	10	5	50.0%	学校授業利用との調整が必要であるため、直営を継続する。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	譲渡等、今後の施設のあり方の検討を要するため。	48.7%	45.5%
プール	14	5	35.7%	学校授業利用との調整が必要であるため、直営を継続する。 一部の施設については、用途廃止等を検討する。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	直営を継続する。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	直営を継続する。	6.8%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	8	8	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			22.0%	21.2%
文化会館	4	4	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	7	7	100.0%		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	2施設については、直営を継続する。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		8.6%	21.2%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施済み	○	実施時期
自治体クラウド		平成25年4月
単独クラウド		

実施予定	○	実施予定時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定済み			平成27年度
策定割合(類似団体)			
4.0%			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
作成済み			平成29年度
作成割合(類似団体)			
0.0%			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	4	57.1%	維持管理コストの軽減又はサービス向上が図られる施設に対し導入	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	10	76.9%	維持管理コストの軽減又はサービス向上が図られる施設に対し導入	38.7%	45.5%
プール	4	1	25.0%	維持管理コストの軽減又はサービス向上が図られる施設に対し導入	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	維持管理コストの軽減又はサービス向上が図られる施設に対し導入	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	維持管理コストの軽減、独自事業(収益)が可能な施設又はサービス向上が図られる施設に対し導入	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	68	0	0.0%	維持管理コストの軽減が図られ、適正な管理を行える施設に対し導入	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	収益が見込まれず、当面、直営管理とする。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	7	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	利用者サービス向上する施設に対し導入	12.1%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	学芸員等職員の適正配置等の観点から当面は直営とする。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	市直営事業として、健康推進・福祉施策を実施する施設については、当面、直営管理とする。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	児童健全育成、就労支援の観点から当面、直営管理とする。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設置率(類似団体)</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>設置率(全国)</td><td>10.6%</td></tr> </table>				設置率(類似団体)	11.0%	設置率(全国)	10.6%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>委託率(類似団体)</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>委託率(全国)</td><td>14.7%</td></tr> </table>				委託率(類似団体)	11.0%	委託率(全国)	14.7%
設置率(類似団体)	11.0%														
設置率(全国)	10.6%														
委託率(類似団体)	11.0%														
委託率(全国)	14.7%														

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置予定無し		対象部局				対象業務				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】	
タイプ	実施時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		実施率(類似団体)	
タイプ	実施予定時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
検討中	○	検討状況	自治体クラウド	単独クラウド						
未実施	→	実施しない理由	18.0%	25.0%						

費用対効果、通信速度、セキュリティの面から導入の是非について検討中

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】						
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
2.3%		3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
0.0%		0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務			37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		8.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	複合施設のうち1つであり、他の施設とあわせて有効利用の在り方について検討している段階である。	24.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1つについては、新設であり、今後指定管理を予定している。もう一つは単独では収益を得られず代行メリットが少ないため、直営継続の予定。	39.4% / 45.5%
プール	0	0			57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	以前地元自治体を指定しての指定管理制度導入を検討した施設もあるが、話がまとまらず業務委託を継続している。時期により利用者数が大きく偏っていることや、施設の老朽化も課題。	76.5% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	1つについては、新設であり、今後指定管理を予定している。もう一つは、基本的に施設利用料をいただく形態の公園でなく、現在もボランティア等によって清掃等管理業務が行われている。	51.5% / 49.8%
公営住宅	17	17	100.0%		12.1% / 16.2%
駐車場	0	0			19.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	引き続き直営で運営し、経費の節減に努める。	8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設のうち1つであり、他の施設とあわせて有効利用の在り方について検討している段階である。	5.0% / 14.7%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1つは他の施設とあわせて機能のあり方自体を検討している段階、1つは検討の結果、廃止が決まったもの。残りは、制度として導入できるようにしているものもあるが、折り合いがつかず現状すべて直営となっている。	5.4% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	館の解体・修繕とその後の管理運営について検討している段階。	38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	以前地元自治体を指定しての指定管理制度導入を検討した施設もあるが、話がまとまらず業務委託を継続している。時期により利用者数が大きく偏っていることや、施設の老朽化も課題。	55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年10月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
		委託率(%)	全国委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		95.5%	97.8%
案内・受付		89.7%	86.2%
電話交換		83.7%	89.8%
公用車運転		78.7%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		80.0%	61.9%
学校給食(運搬)		97.6%	88.7%
学校用務員事務		27.9%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.4%	98.9%
在宅配食サービス		97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.2%	94.5%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		26.0%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		48.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		12.0%	4.0%

対象業務		【参考】	
対象部局	対象業務	類似団体	委託率
首長部局	給与	8.8%	2.0%
企業局	旅費		
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※現段階で、設置検討の予定はない。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	80.0%	未導入施設については、施設の管理面から、管理作業員の配置による運営を行う方が効率的であるため。	62.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	78.1%	未導入施設については、施設の管理面から、管理作業員の配置等による運営を行う方が効率的であるため。現在のところ、導入の予定はない。	58.0%
プール	28.6%	未導入施設については、供用期間が夏季のみであることから、一部委託等による運営を行う方が効率的であるため。	57.2%
海水浴場	0.0%		0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%		90.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%		78.7%
キャンプ場等	40.0%	未導入施設については、施設の稼働状況や管理面から、管理指導員の配置による運営を行う方が効率的であるため。現在のところ、導入の予定はない。	48.4%
産業情報提供施設	0.0%		66.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%		73.3%
開放型研究施設等	0.0%		60.0%
大規模公園	40.0%	未導入施設については、現在のところ、導入の予定はない。	88.9%
公営住宅	98.3%	子育て世代向け賃貸住宅は、市内に1棟しかなく、規模が小さいため指定管理者制度を導入していないが、今後、市営住宅と合わせて指定管理を行う等、導入に向けた検討を進めて行く。	21.2%
駐車場	34.4%	有料駐車場のみの導入している。	46.6%
大規模公園、斎場等	0.0%	斎場については、平成28年4月1日から指定管理者制度を導入予定であり、現在は指定管理者の選定中。11施設の内6施設の基盤については、指定管理料が少額となるため指定管理者制度を導入するメリットが少なく、また応募が見込めないため、直営で運営を行う。	13.4%
図書館	0.0%	市内7館について平成27年度に指定管理者の公募を行い、平成28年度から指定管理者制度を導入する方針である。	15.2%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	12.5%	一部施設は、事務所として職員が常駐する。又は職員の常駐する隣接施設が管理しており、指定管理者を導入していない。 一部施設は、指定文化財で、法製に制限があるため、直営とし、公開管理業務についてのみ委託をしている。	29.9%
公民館、市民会館	11.9%	地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、順次進める。 生涯学習事業の実施と併せて検討する。・小学校内の施設であるため希望は少ない。	15.9%
文化会館	100.0%		60.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%		63.0%
特別養護老人ホーム	0.0%		85.7%
介護支援センター	0.0%		87.5%
福祉・保健センター	87.5%	導入していない施設については、支所内に設置されている複合施設のため、支所が管理するのが適切であると考え。	62.1%
児童クラブ、学童館等	0.0%	現在、低コストで事業を実施しており、指定管理者制度を導入する事によるコスト削減効果は見込めない。また、新たな要入定員確保については、民間事業者に対する補助制度の導入を検討している。	41.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.0%	34.0%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		17.0%	25.2%

自治体クラウドについては、他システムとの連携や外字の取り扱いなどシステム導入までに調査・研究を行い、検討する必要があります。各業務システムの更新時期をふまえ、検討を行っているところです。システム導入に当たっては、システム全体の構成が確定していることが必要であり、マイナンバーによるシステム構成変更が確定したのち具体的な検討を行う予定です。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		6.0%	3.3%

策定予定時期		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

作成完了予定年度		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託有	26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○	○	○	○

対象業務	
教育委員会	その他
○	○

実施状況	
給与	福利厚生
○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	4	50.0%	廃止を含め施設の再編を検討しているため。また、指定管理が導入できる設備、環境ではないため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	33.3%	廃止を含め施設の再編を検討しているため。また、指定管理が導入できる設備、環境ではないため。
プール	2	50.0%	廃止を含め施設の再編を検討しているため。また、指定管理が導入できる設備、環境ではないため。
海水浴場	1	0.0%	平成28年4月に指定管理者制度の導入を予定している。
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	
保養施設 (公衆浴場、湯山の家等)	7	71.4%	1施設は、現在休園中。 1施設は、平成28年4月から指定管理者制度導入を予定している。
キャンプ場等	3	33.3%	1施設は、現在休園中。 1施設は、平成28年4月から指定管理者制度導入を予定している。
産業情報提供施設	2	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	36	100.0%	
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	8	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。
図書館	3	0.0%	図書館サービスの拡大を実施するため、公民連携も含め検討する。
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	25.0%	廃止を含め施設の再編を検討しているため。また、指定管理が導入できる設備、環境ではないため。
公民館、市民会館	20	10.0%	公民館が持つ機能を効果的に発揮するため、地域自治組織を管理者として指定することとしている。 地域自治組織と協働を充分に行ない理解を求めたうえで導入することとしている。
文化会館	3	33.3%	廃止を含め施設の再編を検討しているため。また、指定管理が導入できる設備、環境ではないため。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	100.0%	
児童クラブ、学童館等	16	0.0%	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

実施済み		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%

実施予定		【参考】	
実施予定	実施予定時期	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	平成27年11月24日	17.0%	25.2%

検討中		【参考】	
検討中	実施しない理由	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		8.0%	3.3%

策定済み		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

作成済み		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
【参考】	設置率(類似団体) 11.0%		委託率(類似団体) 11.0%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	4	80.0%	有人管理施設は全て指定管理している。導入していないのは無人管理施設1館のみ。利用頻度も非常に低く、利用状況も固定化しており、指定管理するメリットが無い。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	3	20.0%	有人管理施設2施設及び無人管理施設1施設を指定管理し、他の無人12施設は導入していない。導入していない施設は、利用頻度も低く、利用者も固定化しているため、指定管理導入のメリットが無い。	38.7% / 45.5%
プール	5	4	80.0%	今年度廃止予定のため	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	老朽化により施設の存続の検討が必要な施設	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	53	0	0.0%	今後、導入に対して検討していく。	13.3% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館は、導入も無く、指定管理者を導入するメリットが無いと判断する。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	美術館1館、博物館1館である。双方とも学芸業務が運営の要となる。そのため、本来、直営で運営すべき施設。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館類似施設である市文化センター7館は、合併前旧町単位に1館を有人管理している。(1施設無人管理)それらの文化センターは、教育委員会の支所的機能も有しているため、直営で運営すべき施設である。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入施設も指定管理者を導入したいものの、過去公募したが、条件に合う者がなかった。現在では、施設老朽化により廃止時期を検討している状況であるため、指定管理者の導入は見合わせる必要がある。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	「籍を除く基幹系システムについて平成27年11月予定」
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体) 2.3%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	38.7% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	46.3% / 46.3%
海水浴場	3	1	33.3%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	76	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	12.1% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	平成27年4月に策定した「第3次行政改革大綱」の中で、「アウトソーシングの積極的な利用」を掲げている。「アウトソーシング基本方針(仮称)」を今年度中に策定し、民間委託が可能で効果的であると思われる業務については、業務委託を積極的に推進する。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年10月13日
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	複合施設の一部であり、様々な来館者への臨機応変な対応や指定管理者制度導入の費用対効果を考慮すると、直営管理が効果的である。(くすのきプラザ大・小アリーナ、ルーングラウンド)小学校敷地内にあり、学校体育館としても利用するため直営としている(南体育館)老朽化により建替検討中(町立体育館)	19.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			26.7%	45.5%
プール	0	0			29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	シルバー人材センターに管理委託している大規模公園内の一部施設であり、公園全体の管理手法については現在検討中である。(水分岐森林公園キャンプ広場)	44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	複合施設の一部であり、様々な来館者への臨機応変な対応や指定管理者制度導入の費用対効果を考慮すると、直営管理が効果的である。(くすのきプラザギャラリー)	58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内施設を町と町教育委員会とで分割管理しており、住民ニーズに合わせて柔軟な運営をするため、2組織が連携を取りやすい直営としている(湯島山健康運動公園)シルバー人材センターに管理委託しているが、今後の管理手法については検討中である。(水分岐森林公園キャンプ広場)	29.4%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	町域が小さく、公営住宅の棟数も少ないため、コスト増が見込まれる。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設(くすのきプラザ)の一部であり、様々な来館者への臨機応変な対応や指定管理者制度導入の費用対効果を考慮すると、直営管理が効果的である。(町立図書館)	15.8%	14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設老朽化により建替検討中。(府中町歴史民俗資料館)	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民の社会教育や地域づくりの場であり、経営的に効率化を図る指定管理者制度を利用した運営とは馴染まず、制度の導入がサービスの向上につながらない。また、地域と行政のハイブリッドである公民館には町職員が必要であるとの認識から直営としている(府中公民館、府中南公民館)	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設の一部であり、様々な来館者への臨機応変な対応や指定管理者制度導入の費用対効果を考慮すると、直営管理が効果的である。(くすのきプラザ大アリーナ)	28.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設内に健康推進担当課の事務室を置き、管理業務を業務させることで、管理コストが削減されているため。(福祉館)	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		↓								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】 自治体規模が小さく、設置によるコスト削減が見込めないため。										

類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況 基幹システム(住記、税など)の更新時期に合わせて、クラウド化の検討を進めている。具体的には業務の可視化・標準化を行いながら、コスト削減効果の大きいクラウドの方法を中心に検討中であるが、システム更新時期までの時間の制約があることから、比較的準備時間の短いクラウド型も選択肢として検討する。							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、コストが高くなるため導入しない。	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会で運営する方針であるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	公募しても条件に合うものが見当たらないため。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

平成23年度に基幹システム切り替えに際してクラウド化を検討したが、費用対効果及び業務効率化について明確なメリットを見出せなかったため、クラウド化を見送った。次回の基幹システム切り替えの時期に再度検討を行う予定としている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343072	広島県	熊野町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	現用の町営住宅は小規模であり、指定管理者となり得る事業者が見込まれるため、現時点で制度を導入する予定はない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で制度を導入する予定はないが、指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合は導入を検討する。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	現時点で制度を導入する予定はないが、指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合は導入を検討する。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	現時点で制度を導入する予定はないが、指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合は導入を検討する。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	(老人福祉センター)現時点で制度を導入する予定はないが、指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合は導入を検討する。 (中央地域健康センター)今後施設使用団体に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	各児童クラブは学校敷地(借用地)に設置しているため、管理面などから町が設置主体であることが望ましい。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施予定時期	
		平成28年度	
未実施		【参考】実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	
		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	
		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	5.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
平成25年10月より、ハウジングサービスを利用			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、3調理場があり、1調理場について早期の民営化を検討中。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入の1施設について、早期に指定管理者の導入を図る方針。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	10施設全てが小規模のスポーツ広場であり、指定管理施設への移行が困難で、当面直営方針。	23.5% / 45.5%
プール	9	0	0.0%	学校統廃合後のプールを公のプールとして管理しているものが主体であり、指定管理施設への移行が困難、当面直営方針。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	18施設全てが小規模公営住宅であり、指定管理施設への移行が困難である。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模の図書館であり、指定管理移行により、管理費の増が見込まれるため。	5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1購買福祉センターについては、社会福祉協議会が事務所として利用しており、指定管理料金が協議中である。②戸河内ふれあいセンターは指定管理への移行を担当課へ指示しているが、使用料が他の施設と比較して安く設定してあるため、料金引き上げへの理解が得られていないため、未導入である。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町として子育て支援を町の主要施策として展開しており、当面直営方針としている。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成26年1月1日
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.0% 33.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		46.4% / 45.5%
プール	4	3	75.0%	指定管理を原則と考えているが、当該施設については地元住民が管理にあたっており指定管理者とならないため。	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅の多くは、建築年数が相当地経過しており、修繕料が多くなっているためメリットをあまり感じない。	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	無料駐車場であるため。	8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設の維持修繕が必要ため町で施設を管理しているが、火葬場については民間委託している。(3施設とも火葬場)	7.7% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館については町職員で運営、また分館3か所については公民館にあることから、直営で運営と考えている。	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体で、社会教育施設として社会教育を担っていく責務があるから、指定管理者制度による民間委託は行わない。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	自治体診療所・病院と併設であるため導入は困難	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営と、補助金による民間運営により実施。指定管理者制度導入を検討したが、現状では応募者が望めない。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年12月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	23.5% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	廃止予定であるため	84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	19.5% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	地理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成29年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食の提供と食育の一層の推進のため、今後も直営を堅持	52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	セキュリティのため、当面は直営で行う。	92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	体育施設としての機能と、設置地域の住民の利便性との調整が取れることが、基本的な考え方。	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育施設としての機能と、設置地域の住民の利便性との調整が取れることが、基本的な考え方。	46.4% / 45.5%
プール	8	0	0.0%	小中学生の夏休み間の自由プールとしての利用が主たる利用であるため。	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理の導入について現在検討中である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理以前に、図書館の統合を検討しているため。	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定文化財など、資料寄託等の手続きにあたって、直営であることが望ましい。	15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		14.9% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	複合施設であり、所管課が複数にわたるなど、調整等が必要。	21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の機能から施設は直営が望ましい	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.7%		【参考】 委託率(類似団体) 6.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 26.7%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
3.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	従来のとおり	33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集	○	地域事情を把握し、スムーズな対応ができるため、今後も直営の予定である。	96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	受託団体の選択の問題、施設の性格上指定管理に出すことは困難。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入を検討中	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		64.3% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	早急に対応しないといけない案件が多く、直営でないとなかなか対応が困難と思われる。	0.0% / 16.2%
駐車場	11	0	0.0%	直営管理で問題ないと考える。	15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	公募しても応募が見込めない可能性があるため。	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	予定なし	17.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	4	1	25.0%	利用状況が減少傾向にある施設が殆どであり、指定管理の導入は難しい。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	建物のみの指定管理は公民館事業を行うための経費とは別に経費が必要となるため、コストの増につながる為考えていない。	32.5% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0%	未導入施設については、事業執行上指定管理に出すことは難しい。	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	休止中の施設のため(老人福祉センター)	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在、公施設の一部を利用し業務委託にて事業を実施しているため、当面現状どおり実施予定。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	13.6% / 38.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成26年度
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3% 策定割合(全国) 3.3%		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。